

平成 29 年 7 月 31 日現在

機関番号：37101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380558

研究課題名(和文) ネットワーク型ビジネスモデル：農村型コミュニティビジネスの価値創出要因と課題

研究課題名(英文) Network Business Model: Rural Community Business Value Creation and Critical Issues

研究代表者

李 只香 (LEE, JIHYANG)

九州共立大学・経済学部・教授

研究者番号：80309731

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)： 下記のような当研究の主要調査地の調査をする傍ら、所属先の機関及び関係学会開催地、調査先にて研究会を開催した。その結果を関連の学会で報告するほか、論文として公表している。

具体的には、(1)和歌山地区・ワズ地区(韓国)・オックスフォード地区(イギリス)の主要CB及び中核機関(社団法人、財団法人など)に対して調査・報告を行っている。(2)観光庁推進のDMO(Destination Management Organization)との関連で新たに調査・報告を行っている。

研究成果の概要(英文)：The Community Business (CB) research group participated in various research forums, conferences and related academic institutions while conducting this research at major CBs and core institutions (such as CBs incorporated corporations, foundations etc) at; (1) Wakayama Prefecture (Japan), the Wanzu District (South Korea), and the Oxford District (UK). (2) Further, investigations were conducted about Destination Management Organizations (DMOs) promoted by local CB Tourism Agencies.

研究分野：経営学

キーワード：コミュニティビジネス 韓国 日本 地域活性化 中間支援組織

1. 研究開始当初の背景

ここで言うコミュニティビジネス(以下CB)とは「地域課題を地域共同体が主体となり、地域資源の活用により収益事業化することで解決していく」と定義する。この概念だと、社会的目的の達成を目指しながら事業を展開する社会的企業との概念と似通っているが、CBは、地域資源に依拠する、地域共同体が主体となる、点で社会的企業と異なる。

ここでいう地域とは、行政区域というより、住民の生活圏の範疇で地政学的にも地域に根ざした異なるビジネスモデルとなる。

ところで、日韓の行政と市民運動家らが地域再生の手法としてCBに取り組み、農業経済学や農業社会学分野の研究者らで実態調査や検証が始まっている。しかし、日韓を含め関連する諸調査や研究は、次の点で限界がある。

CB に対しての政府などの支援のあり方の模索が主眼で、後述するように CB の収益性の達成による共益達成の視点が欠ける。

農村型 CB は、従来のビジネスモデルや社会的企業モデル、第3セクターモデル、クラスターモデルでは説明できない。李ら(後述研究業績)で経営学的な知見による農村型CBの事業性について部分的検討は進んでいるものの、スモールビジネスの集合体としての価値創出の仕組みやその持続性についての検討は見当たらない。

この3つの状況から、申請者らは経営学理論・手法を応用した農村型CBモデルを模索しつつ、先駆モデルとしてイギリスの農村CBとの比較研究を着眼するに至っている。

2. 研究の目的

農村型CBモデルの確立を目的に、具体的には、日本・韓国・イギリスの農村部事例に基づきながらも、主として(1)CBの価値連鎖、(2)CB構成員の関係性とガバナンスの2つ視点から比較検討を行う。

3. 研究の方法

日本・韓国・イギリスの典型的な有力グリーン・ツーリズム経営体及びその集積地を抽出し、(1)経営体のマーケティング環境の調査と分析を行い、(2)経営体の経営管理者に対する聞き取り調査を1~3回行った。(3)これらの調査と平行して、関連の行政及び専門家に対しても必要な調査を行った。

主要調査先は右記のようであるが、調査日程前後には、調査先をフィールドとして長年調査を行っている大学の研究者ら、農村部ビジネス支援組織の専門家らとともに、研究会やシンポジウムを開催することで、効果的な調査・分析となるよう努めた。

【日本】秋津野地区(和歌山県田辺市)

同地域の住民リーダーらによる地域づくりへの取り組みから、宿泊・レストラン・体験・製販などの農村ビジネスが多面的に展開され、国内でも注目されるCBモデルにもなっている。

同地区はミカンとウメの産地であるが、地域の小農という脆弱さを克服するため複合栽培を行うことで、直売所での品揃えのよくなり、集客力も高まる。

一方、同地区のCBのハブとなっているが農業法人株式会社秋津野は地域の人脈などの資源で設立され、CBの成長と地域課題の解決を手がけている。

調査対象：農業法人株式会社秋津野、秋津野直売所、秋津野ガルテン、紀州熊野地域づくり学校、JA紀の里直売所・体験場など

【韓国】完州地区(韓国全羅南道)

地方政府-支援組織-農家の連携により、農場・宿泊観光・体験型観光・製販・福祉などへと多様なビジネスの展開で、130以上の大小のビジネスが集積するようなアジア有数のCBとして成長している。

同地区のCBのハブとなっているワンズコミュニティビジネス支援センターは、CB支援組織としては韓国初の財団法人となる。同法人は地方政府の意図や協力を巧みに取り入れながらも、CBのハブの一つとして中心的な役割を担う。

同地区の成功はビジネスとしての成功と多様な地域社会の問題(人口減、雇用や高齢者の福祉など)を同時にドラスチックに緩和している点にある。

調査対象：財団法人ワンズコミュニティビジネス支援センター、農村活力課(完州郡庁)、ローカルフード協同組合(直売所)、営農組合(農産物宅配)、高齢者福祉農場など

【イギリス】

ダッツモア地区(デボン州ダッツモア)

BITC=The Prince's Countryside Fund 及び同傘下のDuchy of Cornwall財団の助成によりCBの充実化が図られる。当初はダッツモア国立公園がCBのハブとなり、近隣の畜産業者とともに製版一体化による経営合理化を図り、のちに多様なビジネスの展開するに至る。

一方、同地区は「サステナブルシティ」を標榜、村の景観を守るための助成や投資が続いている。現在は、同地区にLEAFが設立されDartmoor Hill Farm Project(2016-20)を同地区発展の柱と据える。388の農家のうち、一定の成果をあげている350農家などに対して70のプランが進行中にある。

中核機関：The Prince's Countryside Fund, Duchy of Cornwall, ダッツモア国立公園 LEAF(Local Enterprise Action Fund), 直売所, 羊毛関連工場, 牛肉加工工場, 体験観光など

プランケット財団・ハイビッキントン地区
 (デボン州ハイビッキントン)
 プランケット財団は、上記プリンス財団や
 ViRSA などとも連携し、CB の再建や経営を
 全国的に支援する社会的企業。過疎地域で
 経営不振によって閉鎖が数十、数百単位で
 続いていたことから同財団の取り組みが
 始まっている。事業内容は農業支援から店
 舗再建、地域におけるハブ(地域住民が集
 える場所)の再生まで多様である。過疎地
 域の危機回避のための投資や支援が重点
 事業となっている。店舗再建の実績はスコ
 ットランドを含めて 344 件であるが、支援
 先は、地域のフォーラム、教区(Parish) ,
 NPO や社会的企業(Community Interest
 Company)などと様々である。
 ハイビッキントン地区では、同財団 = 教区
 主導の「High Bickington Community Fund」
 による店舗再開を機かけに、農産品加工
 工場やレストランへと CB が活性化する。
 中核機関: Plunkett Foundation
 ViRSA(Village Retail Services Associ-
 ation) , High Bickington Parish, 住人
 向け店舗、農産品加工工場やレストランな
 ど

4. 研究成果

成果としては、調査先から得た知見を学会
 報告・雑誌論文掲載を行っているほか、関
 連行政の研究会や教育事業にて報告・講義
 などを行った。
 イギリスの調査においては、成果に結び付
 く詳細な調査までは至っていない。農村型
 CB の元祖である BITC (Business In The
 Community: イギリス皇室財団の社会支援
 部門) の中核団体である皇室財団(The
 Prince 's Countryside Fund)の担当者に
 対しての聞き取りとオックスフォード近隣
 の地区の現地見学程度に止まっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者
 には下線)

〔雑誌論文〕(計 14 件)

- (1) 変化する都市・農村関係と日本型グリー
 ンツーリズムの現代的意義 藤田武弘 ,
 国際学術交流論文集(韓国農業経済学
 会) , 25(4) , 61-67 , 2016。
- (2) 農山村地域への移住者の実態と受入側
 の課題 藤田武弘 ,農業市場研究, 25(4) ,
 61-67 , 2016。
- (3) 漁村再生に向けた都市漁村交流の取り
 組み実態と課題, 岸上光克 , 地域漁業研
 究, 56(3) , 53-65 , 2016。
- (4) 都市農村交流活動における経済効果の
 可視化に関する一考察, 藤田武弘 , 観光
 学, 12 , 27-40 , 2015。

- (5) 廃校利活用と地域づくり, 岸上光克 , JC
 総研レポート, 33, 8-13, 2015。
- (6) 域学連携型ワーキングホリデーによる地
 域コミュニティの変容, 藤田武弘 , 農業市
 場研究, 24(1) , 41-47 , 2015。
- (7) 都市から農村への移住促進における中間
 支援組織の役割と意義, 藤田武弘 , 農業市
 場研究, 24(2) , 64-70 , 2015。
- (8) 南信州・飯田ニューツーリズムフィール
 ドスタディの成果と課題, 藤田武弘 , 大学
 連携会議学輪 IIDA , 2 , 17-24 , 2015。
- (9) 持続的・地域づくりの為に都市農村交流の
 到達点と課題, 藤田武弘 , 大学連携会議学
 輪 IIDA , 2 , 55-62 , 2015。
- (10) 社会的企業における業績評価の意義, 李
 只香・八島雄士 , 経営行動研究年報, 24 ,
 76-80 , 2015。
- (11) 岸上光克 , 農業市場研
 究, 23(1) , 12-22 , 2014。
- (12) 観光を軸とした持続的な地域振興と行き
 学連携への期待, 藤田武弘 , 住民と自治,
 615 , 12-15 , 2014。
- (13) 第一次産業に基礎を置いた地場産業の活
 性化__島根県飯石森林組合の取組み, 岸上
 光克 , 協同組合研究誌にじ, 648 , 91-98 ,
 2014。
- (14) 変わる都市農村関係と農村再生の課題__
 日本型グリーン・ツーリズムの現代的意義 ,
藤田武弘 , 住民行政の窓, 402 , 2-16 , 2014。

〔学会発表〕(計 19 件)

- (1) 日本国内におけるDMO概念の拡大, 経営行
 動研究学会(九州国際大学), 八島雄士 ,
 2017年3月25日。
- (2) 地域農業の発展と農村活性化, 魅力ある
 里山づくりシンポジウム(広島市), 細野
 賢治 , 2016年11月12日。
- (3) 今後の農政を見据えた_組織の運営につ
 いて, 石西地域集落営農推進研修会(島根
 県益田市), 細野賢治 , 2016年12月14日。
- (4) 農業・農村の担い手確保からみた都市農
 村交流活動の役割と意義, 日本農業市場学
 会(徳島大学), 藤田武弘 , 2016年8月1日。
- (5) 山村地域への移住者の実態と受入側の課
 題, 日本農業市場学会(徳島大学), 藤田武
 弘 , 2016年8月1日。
- (6) 持続可能な地域づくり戦略__地域運営組
 織に注目して, 食と暮らしの研究会(総合
 地球環境学研究所), 岸上光克 , 2016年12月
 15日。
- (7) 地域と大学の連携を考える, 農山村再生
 セミナー(岩手県奥州市民プラザ), 岸上
 光克 , 2017年2月27日。
- (8) 地鶏における底需要部位利用促進の取り
 組みと今後の課題__阿波尾鶏と丹波黒ど

- りを事例として,日本農業市場学会(徳島大学),岸上光克,2016年7月1日。
- (9) 秋津野未来への挑戦_研究者の見方, JC総研シンポジウム(明治大学),岸上光克,2016年3月1日。
- (10) 地域づくりにおけるコーディネーターの役割(生涯学習人材育成事業:田辺市民総合センター),岸上光克,2015年12月1日。
- (11) 民泊受入による効果と中間組織の運営の在り方,日本農業経済学会(東京農工大学),細野賢治,2015年3月29日。
- (12) コミュニティビジネスモデル_優良事例からの仮説的モデルの模索,李只香・ダイヤモンドドラモンド,九州共立大学総合研究所シンポジウム(九州共立大学),2015年3月6日。
- (13) Community based business model _ Rural region based studies, Damon DRUMMOND, Jihyang LEE, Asia Pacific & Economics Research Society, 2015年2月10日。
- (14) 産学官地域連携の現状と課題,農業理論研究会(たかつガーデン:大阪市),岸上光克,2014年12月1日。
- (15) 社会的企業における業績評価の意義_中間支援組織の事例を中心に,経営行動研究学会(日本大学),李只香・八島雄士,2014年8月9日。
- (16) 農村ワーキングホリデーの鏡効果による地域コミュニティの変容,日本農業市場学会(和歌山大学),藤田武弘,2014年7月6日。
- (17) 都市から農村への移住促進における中間支援組織の意義と役割,日本農業市場学会(和歌山大学),藤田武弘,2014年7月6日。
- (18) 非営利組織の業績評価をめぐる現状と課題,経営行動研究学会(九州国際大学),李只香・八島雄士,2014年4月1日。
- (19) 地域資源の掘り起こしによるマップづくりと地域づくり(Re Monoseki プロジェクト招待講演:しものせき市民活動センター:下関市),岸上光克,2014年4月1日。

〔図書〕(計3件)

- (1) 都市農村交流と観光,藤田武弘(ここから始める観光学,大橋昭一ほか編著),ナカニシヤ出版,総頁数240,2016。
- (2) 廃校利活用による農山村再生,岸上光克,ナカニシヤ出版,総頁数57,2015。
- (3) 消滅回避に挑戦する過疎・高齢化の町,岸上光克,AFCフォーラム(日本政策金融公庫),11-14,2015。

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)
取得状況(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李只香(LEE JIHYANG)
九州共立大学・経済学部・教授
研究者番号:80309731

(2) 研究分担者

八島雄士(YASHIMA YUJI)
和歌山大学・観光学部・教授
研究者番号:00320127

細野賢治(HOSONO KENJI)
広島大学・生物圏科学研究科・准教授
研究者番号:90271428

藤田武弘(FUJITA TAKEHIRO)
和歌山大学・観光学部・教授
研究者番号:70244663

ドラモンドダイモン(DRUMMOND DAMON)
立命館アジア太平洋大学・国際経営学部・准教授
研究者番号:30431613

岸上光克(KISHIGAMI MITSUYOSHI)
和歌山大学・食農総合研究所・准教授
研究者番号:20708002

(3) 研究協力者

金才賢(KIM HAEHYEN)
(韓国)建国大学・生命環境科学大学・教授
研究者番号:なし